

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	48,867	57,007	100,401
経常利益 (百万円)	1,251	3,545	4,750
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (百万円)	949	△2,149	2,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,913	2,428	3,795
純資産額 (百万円)	95,771	103,311	101,783
総資産額 (百万円)	132,965	152,182	141,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	13.64	△30.87	37.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	66.7	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,479	5,157	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△540	△2,641	△5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△882	△981	△1,683
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	25,165	23,033	21,279

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.65	20.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間および第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、輸出を中心とした企業業績の改善が続き、緩やかな回復傾向となりました。海外については、米国経済は、個人消費の増加などにより、緩やかな拡大が続きました。欧州経済は、地政学的リスクなどによる先行き不透明感は引き続きあるものの、輸出や内需の伸びにより回復傾向となりました。また、中国経済に減速の懸念が出ているものの、公共投資の回復により持ち直しの動きが見られました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業については、パワーエレクトロニクス用として車載向けおよびインバータ・産業機器向けコンデンサの売上が増加しました。また、アルミ電解コンデンサの定格拡充や高温高圧、長寿命、高リプルに対応した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの新製品を市場投入しました。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力し、主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、医療用加速器電源など応用関連機器の売上が伸長しました。また、来る蓄電新時代に向け、太陽電池とEV/PHVと蓄電池をつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム」を開発しました。さらに、より手軽に蓄電システムを導入したいというニーズに応えるため配線工事が不要な「ポータブル蓄電システム」を開発し、新たな市場への提案を始めました。EV関連については頻発する自然災害への対応として、EV・FCV・PHVの大容量電池から電気を取り出し避難所や家庭の照明、通信、空調などへの活用を可能にする可搬型給電器EVパワー・ステーション「パワー・ムーバー」の量産を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,007百万円と前年同期比16.7%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は2,937百万円と前年同期比174.0%の増益、経常利益は3,545百万円と前年同期比183.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、独占禁止法関連損失4,748百万円を特別損失に計上したことなどにより、2,149百万円(前第2四半期連結累計期間は949百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、家電機器向けが回復したことなどにより38,806百万円と前年同期比21.2%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として機器用フィルムコンデンサ、電力用コンデンサおよび応用機器の売上が増加したことなどにより5,922百万円と前年同期比38.7%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムは販路拡大により売上が増加しましたが、事務機器向けスイッチング電源の売上が減少したことなどにより11,789百万円と前年同期比2.3%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けなどの売上が回復したことなどにより前年同期比20.4%の増収となりました。国内市場につきましては、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことにより前年同期比11.6%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比1.8ポイント上昇し59.2%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、2,866百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりです。

①日本

国内においては、自動車関連機器向けや産業機器向け、また、電力用コンデンサや応用機器、ならびに家庭用蓄電システムなどの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は23,831百万円と前年同期比11.1%の増収となりました。営業利益は、操業度の改善やコストダウンなどにより838百万円(前年同期は446百万円の営業損失)となりました。

②米国

米国地域においては、自動車および情報通信向け需要が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は3,706百万円と前年同期比14.9%の増収となりました。営業利益は、販売コストの削減などにより23百万円(前年同期は69百万円の営業損失)となりました。

③アジア

アジア地域においては、インバータ機器向けの需要が回復したことなどにより、売上高は25,062百万円と前年同期比21.8%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果やコストダウンなどにより1,907百万円と前年同期比45.3%の増益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が好調となったことなどにより、売上高は4,406百万円と前年同期比21.7%の増収となりました。営業利益は、販売コストの削減などにより189百万円と前年同期比47.1%の増益となりました。

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,449	3,224	20,571	3,622	48,867	—	48,867
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	12,564	0	4,312	—	16,877	△16,877	—
計	34,014	3,224	24,884	3,622	65,745	△16,877	48,867
営業利益又は営業損失(△)	△446	△69	1,312	129	925	146	1,072

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,831	3,706	25,062	4,406	57,007	—	57,007
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	15,529	—	6,003	0	21,533	△21,533	—
計	39,361	3,706	31,065	4,407	78,541	△21,533	57,007
営業利益	838	23	1,907	189	2,959	△21	2,937

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	3,228	21,183	3,625	28,037
II 連結売上高（百万円）				48,867
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	43.4	7.4	57.4

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	3,709	25,640	4,411	33,762
II 連結売上高（百万円）				57,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	45.0	7.7	59.2

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減比 （%）
電子機器用	32,012	65.5	38,806	68.1	6,793	21.2
電力・機器用及び応用機器	4,271	8.7	5,922	10.4	1,651	38.7
回路製品	12,066	24.7	11,789	20.7	△277	△2.3
その他	517	1.1	489	0.8	△28	△5.5
合計	48,867	100.0	57,007	100.0	8,139	16.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,754百万円増加し23,033百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,677百万円増加し5,157百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1,374百万円となりましたが、未払金の独占禁止法関連損失4,748百万円の計上前では3,374百万円の収入となったことに加え、減価償却費が1,398百万円発生、仕入債務の増加額が1,764百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,100百万円支出が増加し2,641百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が4,962百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1,940百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が5,311百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ98百万円支出が増加し981百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円となったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切にし、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（※）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様にご委ねされるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

※考働：考えて働くという当社の造語。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,998百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,180	5.4
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,479	4.5
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551 ニチコン株式会社内	2,982	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,690	3.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,670	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,212	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,000	2.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,519	1.9
ニチコン従業員持株会	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551 ニチコン株式会社内	1,501	1.9
計	—	25,435	32.6

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行およびその関係会社から、平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成28年10月14日現在で5,215千株保有している旨、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから、平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年3月31日現在で3,198千株保有している旨、野村アセットマネジメント株式会社から平成29年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年7月31日現在で4,982千株保有している旨、ならびに株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成27年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年11月23日現在で3,305千株保有している旨記載されているものの、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成29年9月末日現在の株主名簿に基づき記載しています。
2. 上表の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,148千株です。それらの内訳は、年金信託組入分696千株、投資信託組入分2,451千株となっています。日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,776千株です。それらの内訳は、年金信託組入分118千株、投資信託組入分1,658千株となっています。
3. 上記には含まれていませんが、当社は自己株式8,361千株を所有しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,361,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,582,400	695,824	—
単元未満株式	普通株式 56,100	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	695,824	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,361,500	—	8,361,500	10.7
計	—	8,361,500	—	8,361,500	10.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員専務 経理本部長 兼 IR室長	取締役	上席執行役員常務 経理本部長 兼 IR室長	近野 斉	平成29年7月1日
取締役	上席執行役員常務 企画本部長	取締役	執行役員常務 企画本部長	矢野 明弘	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,498	24,147
受取手形及び売掛金	30,325	※1 31,701
有価証券	5,030	5,942
商品及び製品	7,227	7,797
仕掛品	4,838	4,761
原材料及び貯蔵品	5,733	5,899
その他	4,648	3,868
貸倒引当金	△51	△48
流動資産合計	80,250	84,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,155	13,003
機械装置及び運搬具（純額）	4,880	5,575
その他（純額）	7,260	7,872
有形固定資産合計	25,296	26,452
無形固定資産	754	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	32,741	38,413
その他	2,399	2,371
貸倒引当金	△237	△249
投資その他の資産合計	34,904	40,535
固定資産合計	60,955	68,111
資産合計	141,206	152,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,151	※1 20,215
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	792	854
賞与引当金	999	1,103
その他	9,292	※1 14,813
流動負債合計	31,035	38,787
固定負債		
その他の引当金	1,282	1,344
退職給付に係る負債	2,426	2,249
その他	4,677	6,489
固定負債合計	8,387	10,083
負債合計	39,423	48,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	69,636	66,720
自己株式	△10,121	△10,122
株主資本合計	90,870	87,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,492	12,801
為替換算調整勘定	650	725
その他の包括利益累計額合計	9,143	13,526
非支配株主持分	1,768	1,830
純資産合計	101,783	103,311
負債純資産合計	141,206	152,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,867	57,007
売上原価	40,657	46,384
売上総利益	8,210	10,623
販売費及び一般管理費	※1 7,138	※1 7,685
営業利益	1,072	2,937
営業外収益		
受取利息	84	90
受取配当金	201	227
持分法による投資利益	88	91
為替差益	—	176
その他	140	108
営業外収益合計	515	694
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	269	—
その他	53	75
営業外費用合計	335	86
経常利益	1,251	3,545
特別利益		
固定資産売却益	219	3
特別利益合計	219	3
特別損失		
固定資産処分損	12	13
投資有価証券評価損	8	40
独占禁止法関連損失	—	※2 4,748
特別退職金	—	121
特別損失合計	21	4,923
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,450	△1,374
法人税、住民税及び事業税	518	804
法人税等調整額	△90	△188
法人税等合計	428	615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,021	△1,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	159
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	949	△2,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,021	△1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	4,271
為替換算調整勘定	△4,179	127
持分法適用会社に対する持分相当額	△422	19
その他の包括利益合計	△3,935	4,419
四半期包括利益	△2,913	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,919	2,233
非支配株主に係る四半期包括利益	6	195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,450	△1,374
減価償却費	1,752	1,398
独占禁止法関連損失	—	4,748
売上債権の増減額(△は増加)	660	△1,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680	△470
仕入債務の増減額(△は減少)	1,794	1,764
その他	△2,038	651
小計	2,938	5,611
法人税等の支払額	△730	△761
その他	272	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,034	△3,860
有価証券の売却及び償還による収入	6,822	4,962
有形固定資産の取得による支出	△1,240	△1,940
投資有価証券の取得による支出	△2,289	△1,451
その他	201	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△2,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△696	△766
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△186	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,748	219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△692	1,754
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	21,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,165	※ 23,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	298百万円
支払手形	—	241
流動負債その他(設備関係支払手形)	—	77

2 各国競争当局の調査について

当社グループは、コンデンサの販売に関して、欧州などの当局による調査を受けており、平成27年11月6日、当社および当社の欧州子会社は、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についてのStatement of Objections(異議告知書)を受領しています。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切にこれに対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国における司法取引につきましては、米国の裁判所による承認を受けて確定されることとなります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 運送費	1,101百万円	1,434百万円
2. 広告宣伝費	114	111
3. 給料手当及び賞与	2,069	2,086
4. 退職給付費用	163	56
5. 賞与引当金繰入額	241	240
6. 製品保証引当金繰入額	125	94
7. 減価償却費	107	158
8. 研究開発費	522	618

※2 独占禁止法関連損失

当社は、米国司法省との間で、電解コンデンサの販売に関して当社が米国競争法に違反したとの嫌疑について、罰金420万米ドル(4,748百万円)の支払い等を内容とする司法取引に合意しました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	25,165百万円	24,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,114
現金及び現金同等物	25,165	23,033

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	696	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	696	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	766	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)および当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に
製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展
開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定お
よび業績評価を行っています。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造
方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその
関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	13円64銭	△30円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	949	△2,149
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	949	△2,149
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,639	69,638

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………766百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争当局の調査について）に記載されているとおり、会社グループはコンデンサの販売に関して、欧州などの当局による調査を受けており、欧州競争法違反嫌疑についての異議告知書を受領しているほか、米国及びカナダにおいて、会社グループに対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 茂雄および当社最高財務責任者 近野 斉は、当社の第83期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。